

鳥取商工会議所

中東情勢等による原油・原材料価格高騰に関する 緊急調査 報告書

アンケート集計結果および詳細解説

- **調査主体**：鳥取商工会議所
- **調査期間**：令和8年5月18日(月)～5月26日(火)
- **調査規模**：鳥取商工会議所会員事業所1,162社を対象に調査を実施し、241社から有効回答を得た。回収率は20.7%である。

1. 調査実施概要と回答企業の属性

昨今の中東情勢緊迫化に端を発するエネルギー価格の再高騰、原材料・資材の価格騰貴、および物流の不安定化は、地場中小企業の経営環境に幅広い影響が生じていることがうかがえます。当所では、会員事業所が直面している課題の実態、価格転嫁の進捗度、現場で不足している具体的な部材・物品、行政に対する支援ニーズを把握するため、本緊急アンケート調査を実施いたしました。

■ 調査設計と回収実績

本調査は、先行他団体が実施した調査手法（クロス集計や記述回答の品目別マトリクス整理など）の切り口を参考にし、管内の業種・規模の実態を捉えられるよう設計されました。5月中旬の約1週間にわたり、鳥取商工会議所会員事業所1,162社を対象に調査を実施し、241社から有効回答を得ました。回収率は20.7%です。

調査名称	中東情勢等による原油・原材料価格高騰に関する緊急調査
調査期間	令和8年5月18日(月)～5月26日(火)（最終確定値）
調査対象	鳥取商工会議所会員事業所1,162社を対象に調査を実施
調査手法	Eメール案内（Googleフォーム回答）およびFAX書面回答の併用による回収
有効回答総数	241社（確定回収率 20.7%）

■ 回答企業の属性分析と地域経済構造の反映

本調査の業種構成では、地域経済の下支えであり受注型商流に位置する「建設業」が29.9%（72社）と最多を占め、次いで「サービス業（19.9%）」「製造業（13.3%）」の順となっています。また、規模別では従業員5人以下の小規模事業者が33.6%（81社）と最多を占めており、6～10人の層と合わせると全体の半数以上（52.3%）に達しています。小規模事業者を含む会員事業所の声が多く反映された結果となっています。

回答企業の属性一覧

【回答企業の業種区分】

区分	回答社数	構成比
建設業	72社	29.9%
サービス業	48社	19.9%
製造業	32社	13.3%
卸売業	20社	8.3%
小売業	20社	8.3%
飲食・宿泊業	18社	7.5%
運輸業	6社	2.5%
不動産業	3社	1.2%
その他(22業種)	22社	9.1%

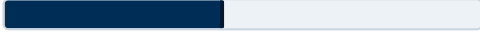
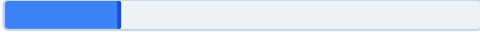
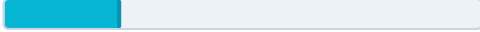
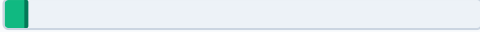
【回答企業の従業員規模】

区分	回答社数	構成比
0～5人	81社	33.6%
6～10人	45社	18.7%
11～20人	34社	14.1%
21～50人	43社	17.8%
51～100人	18社	7.5%
101人以上	20社	8.3%

2. 設問別集計結果とデータ分析解説

■ 問1. 現在の経営への影響度（単一選択）

すでに「ある程度マイナス影響が出ている（46.1%）」と「大きなマイナス影響が出ている（24.5%）」を合算すると、全体の70.5%（170社）が影響を受けています。現在影響が出ている企業に加え、今後の影響を懸念する企業も多く、先行きへの警戒感が見られます。

選択肢	統計グラフ (%)	回答社数	回答率
ある程度マイナス影響が出ている		111社	46.1%
大きなマイナス影響が出ている		59社	24.5%
現時点では影響ないが、今後影響が出ることを懸念している		59社	24.5%
現時点では影響はない（今後も影響は限定的と思われる）		12社	5.0%

【解説】 これらは、小規模事業者や、原材料・燃料費の比率が高い業種において影響が大きくなりやすいと考えられます。物価高に中東情勢の影響が重なったことで、企業経営への負担となっており、地域経済への影響が懸念されます。


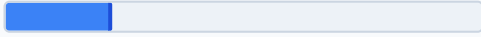
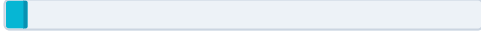
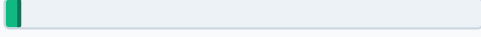
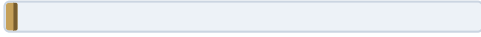
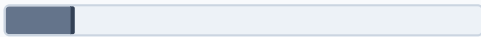
■ 問2. 具体的にどのような影響を受けていますか？（複数回答可 / 総数241社に対する選択率）

※割合は全回答241社を分母として算出しています。

選択肢（影響の内容）	統計グラフ（%）	回答社数	選択率
原油由来の原材料・資材・部材等の調達コスト上昇		135社	56.0%
原材料・部材・商品の調達難（欠品・納期遅延等）		116社	48.1%
ガソリン・燃料価格の上昇		104社	43.2%
物流費・輸送費・運賃の上昇		71社	29.5%
売上減少・顧客需要の低下		50社	20.7%
物流遅延・配送の不安定化		41社	17.0%
電気・ガス等エネルギーコストの上昇		37社	15.4%
その他（事務負担増、一律値上げ、部材高騰対応など）		5社	2.1%

【解説】 「調達コストの上昇（56.0%）」に次いで「原材料・部材・商品の調達難（欠品・納期遅延）」が48.1%（116社）と多く確認されました。供給網の影響は、小規模事業者にとって事業活動への影響を意味し、懸念要因となっています。

■ 問2-2. 現在、特に負担増の影響が大きい費目は何ですか？（単一選択）

選択肢（費目）	統計グラフ（%）	回答社数	構成比
原材料・資材費		127社	52.7%
燃料費（ガソリン・軽油等）		54社	22.4%
物流・輸送費		11社	4.6%
電気・ガス等エネルギー費		8社	3.3%
再見積もりや納期確認の手間 / オイル・油脂類消耗品高騰 / 人件費 / 通信費等		6社	2.5%
※未回答・該当なし（影響なし企業のスキップ分）		35社	14.5%

【解説】 影響のコア費目は「原材料・資材費（52.7%）」と「燃料費（22.4%）」の2つに大きな負担が見られます。移動や配送を伴う事業活動への影響が懸念されます。

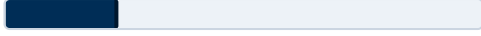
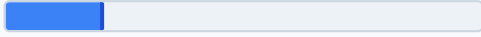
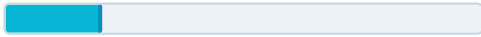
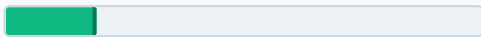
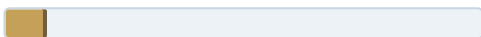
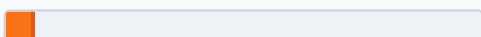
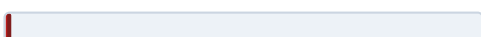
■ 問3. 原油・原材料・仕入価格等の上昇分を、価格へ転嫁できていますか？（単一選択）

選択肢（価格転嫁の進捗割合）	統計グラフ（%）	回答社数	構成比
ほとんど転嫁できていない（1～20%）		96社	39.8%
全く転嫁できていない（0%）		58社	24.1%
一部転嫁できている（21～40%）		49社	20.3%
ある程度転嫁できている（41～80%）		28社	11.6%
ほぼ転嫁できている（81～99%）		6社	2.5%
全て転嫁できている（100%）		4社	1.7%

【解説】 「ほとんど転嫁できていない（1～20%）」と「全く転嫁できていない（0%）」を合わせると154社（63.9%）となり、コスト上昇分を十分に価格へ反映できていない企業が多く、企業収益を圧迫している状況がうかがえます。

■ 問4. 原油・原材料価格高騰等により、全体コストはどの程度増加していますか？（単一選択）

※回答データ上「0%以上20%未満」の選択肢が含まれていたため、本報告書では回答データの選択肢をそのまま集計しています。

選択肢（コストの増加率）	統計グラフ（%）	回答社数	構成比
0%以上20%未満		57社	23.7%
10%未満		50社	20.7%
わからない		49社	20.3%
20%以上30%未満		46社	19.1%
30%以上50%未満		21社	8.7%
10%以上20%未満		15社	6.2%
50%以上		3社	1.2%

【解説】 コスト増加率が10%～30%のゾーンに大きく集中している一方で、「わからない」が20.3%（49社）存在しています。影響額を十分に把握しきれていない企業も一定数見られる状況がうかがえます。

■ 問5. 現在の状況が長期化した場合、事業継続への影響はどの程度見込まれますか？（単一選択）

選択肢（影響のタイムリミット）	統計グラフ（%）	回答社数	構成比
現時点では判断できない		121社	50.2%
半年～1年以内に資金繰り悪化・事業縮小等の影響が出る可能性がある		57社	23.7%
長期化しても影響は限定的（事業継続に支障はない）		27社	11.2%
3ヶ月未満で資金繰り悪化・事業縮小等の影響が出る可能性がある		27社	11.2%
すでに事業継続に重大な支障が出ている		9社	3.7%

【解説】 「現時点では判断できない」とする企業が多いものの、すでに重大な支障が出ている企業や、1年以内に資金繰り悪化・事業縮小等の影響見込む企業が計93社（38.6%）にのぼっており、状況の長期化にともなう事業への影響が懸念されます。

■ 問6. 影響への対応として、現在実施している、または検討している対策は何ですか？（複数回答可）

選択肢（企業側の対策内容）	統計グラフ（%）	回答社数	選択率
販売価格への転嫁・価格見直し		143社	59.3%
経費削減		98社	40.7%
原材料・部品等の調達先変更・多様化		60社	24.9%
在庫確保・積み増し		57社	23.7%
特段の対応ができていない		44社	18.3%
資金確保（借入等）		34社	14.1%
省エネルギー・燃料使用量削減		32社	13.3%
設備投資・賃上げ・採用計画等の見直し		32社	13.3%
サービスの提供頻度削減による価値向上 / メーカー規程等の壁 / 調達難に伴う施工時期変更 / 前金要請等		5社	2.1%

【解説】 「特段の対応ができていない」とする企業も18.3%（44社）あり、自助努力だけでは対応が難しい状況もうかがえます。

■ 問7. 行政・政府・支援機関に求める支援策は何ですか？（複数回答可）

選択肢（支援策）	統計グラフ	回答社数	選択率
原材料価格高騰等への補助金・給付金支援		143社	59.3%
ガソリン・電気・ガス等エネルギー価格抑制策		110社	45.6%
税制優遇措置		83社	34.4%
価格転嫁を進めやすい環境整備（取引適正化）		73社	30.3%
雇用維持に対する支援（助成金等）		71社	29.5%
低利融資・返済猶予等の金融支援		70社	29.0%
情報提供の充実／安定供給に向けた抜本的対応／ナフサ等調達先拡大／公共発注スライド適用／最賃抑制等		58社	24.1%

【解説】 原材料価格高騰等への補助金・給付金や、エネルギー価格抑制策などの負担軽減策が多く求められていることがうかがえます。

3. 不足物品マトリクス分類と主な自由意見（趣旨を整理して掲載）

※自由意見は、原文の趣旨を損なわない範囲で要約・整理しています。

■ 当所管内における主要な供給不足物品マトリクス（自由記述より分類・抽出）

物品カテゴリー	アンケートに記載された具体的な調達不能・納期遅延物品	該当・影響を受ける主な業種
石油製品・有機化学	シンナー、建築用・工業用塗料全般、エポキシ系溶剤、接着剤、シーリング材、防水用コーキング材、ナイロン・ポリ養生シート、アルミ複合板	建設業、塗装工事業、看板製造業、製造業
油脂・オイル・グリス	車両用オイル、エンジンオイル、機械用・重機用作動油（ハイドロリックオイル）、工業用・車両用グリス全般、航空燃料、船舶用部材	運輸業、自動車整備業、土木工事業、製造業
梱包・プラスチック包材	ポリプロピレン（PP）、OPPフィルム、食品包材、プラスチック資材、軟膏容器、使い捨てゴム・衛生手袋、セロハンテープ、養生テープ	飲食業、小売業、食品製造業、医療・薬局
基幹資材・設備部品	水道管、塩化ビニル管、断熱材、電線・配管資材、電気部品、照明器具、ユニットバス、給湯器、制御基板部品、太陽光架台部材	設備工事業、電気工事業、建築工事業

【テーマ①：物品調達難・供給網の影響（現場稼働停止リスク）】

「工作機械や自社保有の車両用オイル、各種工業用グリスの納期が問屋から立たない。消耗品のみならず物流調整で発注しても商品が入ってこずメーカー出荷停止状態。車検や定期メンテナンスの延期をお願いせざるを得ず影響が出ている。」

運輸・自動車整備業 / 従業員 6～10人

「外壁工事に使用する建築用塗料全般、ウレタンシンナー、シーリング材が相次いで納期未定の欠品。職人の稼働への影響を避けるため、他県の遠方ルートから高い運賃を自社負担してかき集めているが、収益を圧迫している。」

塗装工事業 / 従業員 0～5人

「食品テイクアウト用のプラスチック容器やポリプロピレン、食品包材が全般的に品薄状態。代替として用意した紙容器や別ルートの包材は仕入単価が従来の3倍。薄利多売の弁当販売では収益を圧迫している。」

飲食・小売業 / 従業員 0~5人

「プラスチック成形用の樹脂ペレットが手に入らない。材料確保のために通常の数倍のルートを開拓しているが、仕入コストが合わず、生産ラインを一時停止する日が出ている。固定費がかさみ、生産活動への懸念が生じている。」

樹脂製品製造業 / 従業員 51~100人

【テーマ②：構造的な価格転嫁の課題（交渉力の欠如）】

「半年前、1年前に請け負った長期の民間建築・土木工事の案件。当時は価格を一括固定で契約したため、期中の資材高騰分は価格変更の交渉が難しく、高騰分は全額自社負担となり収益を圧迫している。元請からの補填が難しく、受注するほど収益を圧迫する状況となっている。」

建設業 / 従業員 6~10人

「リース会社が指定する整備・修理単価が一律で据え置かれたまま。仕入価格（オイルや修理部品）が指定単価を上回る逆ザヤ状態。値上げ交渉を申し入れても難しく、下請の立場から価格交渉が制約され、事業への影響を懸念している。」

自動車整備業 / 従業員 6~10人

「インタンク用の軽油価格が高騰しており、安定輸送の継続が難しい。荷主や元請に対して運賃価格適正化を申し入れたいが、据置圧力を受けやすい。物流24年問題もあり、これ以上の自社負担は難しく事業継続への懸念がある。」

運輸業 / 従業員 21~50人

「発注元の親会社から国際情勢への理解を求める通達は回ってくるが、こちら側から出す具体的な値上げ要望書に対しては明確な回答をはぐらかされ、結果的に据え置きが続いている。企業の価格交渉を制約している。」

金属加工製造業 / 従業員 11~20人

【テーマ③：財務・資金繰りへの懸念（賃上げ雇用の課題）】

「薬品、電気・ガス代、金属原価、運送費のすべてが同時に値上がりしており、いくら売上高を維持しても手元に利益が残りにくい。賃上げへの対応を求められるが、地方の下請の末端は日々の雇用・事業維持に苦慮している。」

化学・金属製造業 / 従業員 21~50人

「材料費が高騰しすぎて日々の運転資金が削られている。コロナ融資の返済本格化も今まさに重なっており、この厳しいコストプッシュ状態がこのまま続くと、資金繰りへの影響や、事業縮小の懸念がある。」

建設業 / 従業員 0~5人

「インフレ、物価高にともない、店舗用の電気代が前年比1.5倍。大型の冷蔵・冷凍庫を24時間稼働させるため割れる経費がなく、最終的に自らの役員報酬を削って従業員の給与支払いを維持している状況である。直接的な金銭的支援がないと対応が難しい。」

食品小売業 / 従業員 11～20人

「事務消耗品から仕入値まですべてが値上がり。これ以上のコスト増は事業縮小（人員整理）に繋がりがねない。業界では金利上昇、円安、原油高が重なる負担が懸念される。」

サービス業 / 従業員 6～10人

【テーマ④：市場の冷え込み・先行き不透明（顧客の買い控え）】

「一般の個人顧客向けのリフォームや修繕工事は、資材高騰分を反映した見積もりを提示した瞬間に『生活が苦しいからまた今度にする』とキャンセルされる。価格交渉以前に、物価高による買い控えで地域市場自体が冷え込んでいる。」

設備工事業 / 従業員 0～5人

「リネン類のクリーニング代、アメニティ費用（石油製品）が急騰。宿の客室単価を上げたいが、地方の観光地はネット予約サイトでの低価格競争が激しく、転嫁すると予約が一気に落ちるため身を削って耐えるしかない。抜本的な物流・通常の経済状況への復帰を望む。」

旅館・宿泊業 / 従業員 21～50人

「仕入先からの値上げ通告が毎月のように届くため、顧客への見積書の有効期限をこれまでの1ヶ月から『1週間』にせざるを得ない。価格変更のシステム入力や顧客への説明・お詫びの事務負担だけで現場が非常に疲弊している。」

卸売業 / 従業員 0～5人

「元請の住宅メーカーや建材商社から、部材不足の具体的納期や今後の供給見通しが一切開示されない。先行きがあまりにも不透明すぎて、次の職人の採用や機材・車両投資の計画が完全にストップしてしまい、身動きがとれない。」

建設業 / 従業員 0～5人

4. 調査結果のまとめ

本緊急調査（総回答241社）の結果、原材料高騰およびそれに連動する供給網の目詰まり（オイル、シンナー、塗料、電線、包材等の部材不足）の影響が確認されました。以下の通り結果の要点をまとめます。

影響の広がり：回答企業241社のうち、約7割（70.5%）がすでに経営への何らかのマイナス影響を受けていると回答しています。

主な負担費目：主な影響の内容は、原材料・資材費、燃料費、物流費、エネルギーコストの上昇に起因するものです。

価格転嫁の遅れ：価格転嫁が十分に進んでいない企業が多く（全体の63.9%が価格転嫁率20%以下）、コスト上昇分を十分に価格へ反映できていない状況から、企業の収益圧迫が懸念されます。

供給面への影響：調達難や納期遅延を訴える声（48.1%）もあり、価格面だけでなく供給面での影響も確認されました。

求められる支援策：行政・政府・支援機関に対しては、原材料価格高騰等への補助金・給付金支援、エネルギー価格抑制策、価格転嫁を進めやすい環境整備、金融支援等を求める声が多く寄せられました。

本調査結果は、今後の会員事業所支援、関係機関への情報提供、および当所における今後の支援施策検討の参考資料として活用していきます。